

平 成 3 0 年 度

江田島市公営企業会計決算審査意見書

江 田 島 市 監 査 委 員

江 監 第 17 号
令和元年8月27日

江田島市長 明 岳 周 作 様

江田島市監査委員 三 浦 和 英

江田島市監査委員 上 松 英 邦

平成 30 年度江田島市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度江田島市公営企業（水道事業会計・下水道事業会計）決算書及び付属書類について審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審 査 の 対 象	1
第 2	審 査 の 期 間	1
第 3	審 査 の 場 所	1
第 4	審 査 の 方 法	1
第 5	審 査 の 結 果	1

水 道 事 業 会 計

1	事 業 の 実 績	3
2	予 算 執 行 の 状 況	4
(1)	収 益 的 収 支	4
(2)	資 本 的 収 支	5
(3)	そ の 他 の 予 算 事 項	6
3	経 営 成 績	7
(1)	損 益 の 状 況	7
(2)	収 益	8
(3)	費 用	9
(4)	性 質 別 営 業 費 用	10
4	財 政 状 況	11
(1)	資 産	11
(2)	負 債	12
(3)	資 本	13
5	原 価 計 算	14
6	経 営 分 析 比 率	15
	審 査 資 料	17

下 水 道 事 業 会 計

1	事 業 の 実 績	21
2	予 算 執 行 の 状 況	22
(1)	収 益 的 収 支	22
(2)	資 本 的 収 支	22
(3)	そ の 他 の 予 算 事 項	24
3	経 営 成 績	24
(1)	損 益 の 状 況	24
(2)	収 益	25
(3)	費 用	26
(4)	性 質 別 営 業 費 用	27

4	財政状況	28
(1)	資産	28
(2)	負債	28
(3)	資本	29
5	原価計算	30
6	経営分析比率	31
	審査資料	33
第 6	むすび	37

凡 例

本書における数値等の取扱いは、以下のとおりである。

- 文中及び表中の数値は、次のとおり表示若しくは算出しているため、合計及び差額等が一致しない場合がある。
 - 数字は、千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
 - 比率(%)は、原則として少数第1位までを表示し、単位未満を四捨五入した。
 - 該当数字は現存するが、単位未満のものは、「0」「0.0」で表示した。
- 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」・・・負数を示し、増減を示すときは減を表す
 - 「－」・・・該当数値がないもの、算出・比較不能のものを表す
 - 「皆増」・・・全額増の割合を表す
 - 「皆減」・・・全額減の割合を表す
- 予算執行の状況(収益的収支状況及び資本的収支状況)は、消費税及び地方消費税を含む金額(税込み)である。
- 経営成績及び財政状況は、消費税及び地方消費税を含まない金額(税抜き)である。
- 財務比率の全国平均値は、次のとおりである。
 - 水道事業会計は、平成29年度総務省編公益社団法人日本水道協会発行「水道事業経営指標」の給水人口1.5万人以上3万人未満(類型区分：表流水を主とするもの)の数値を採用した。
 - 下水道事業会計は、総務省ホームページ「平成29年度地方公営企業年鑑」より公共下水道事業の数値を採用した。

公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 平成30年度江田島市水道事業会計決算
- 2 平成30年度江田島市下水道事業会計決算
- 3 上記決算に関する証書類、事業報告書及び政令で定めるその他書類

第2 審査の期間

令和元年6月6日から同年8月27日まで

第3 審査の場所

監査委員事務局

第4 審査の方法

審査に付された平成30年度（以下「当年度」という。）各事業会計の決算、証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書について、総勘定元帳等諸帳簿類と照合検査を実施したほか、関係職員から説明を聴くなどの方法により、計数の確認及び経理内容の適否並びに企業の運営等について審査した。

第5 審査の結果

当年度の各事業会計における収益的収支の状況は、第1表のとおりである。

第1表 収益的収支状況総括表

（単位：千円，％）

区分	収 入			支 出			決算額の 収支差引
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	執行率	
水道事業	820,029	826,211	100.8	826,252	683,556	82.7	142,655
下水道事業	1,129,166	1,093,633	96.9	1,133,714	1,093,380	96.4	253

（消費税を含む）

次に、資本的収支の状況は第2表のとおりである。

第2表 資本的収支状況総括表

(単位：千円，％)

区分	収 入			支 出			決算額の 収支差引
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	執行率	
水道事業	392,109	200,992	51.3	607,313	359,056	59.1	△158,064
下水道事業	590,928	277,280	46.9	871,761	579,942	66.5	△302,662

(消費税を含む)

損益収支等の状況は、第3表のとおりで、水道事業会計は黒字決算で、下水道事業会計は、収益費用同額で赤字にはなっていない。

経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示す経常収支比率を見ると、水道事業会計は、100%を超えているが、前年度より下降している。下水道事業会計は、不足分を一般会計で補うため、100%であることが基本である。当年度は、災害による特別損失が生じたため、経常収益が経常費用を上回り、100%を超えた。

第3表 損益収支等の状況

(単位：千円，％)

区分	収 益		費 用		純損益 (A) - (B)	経常収支比率	
	決算額 (A)	対前年度比	決算額 (B)	対前年度比		30年度	29年度
水道事業	772,686	95.3	646,591	105.6	126,095	126.8	132.4
下水道事業	1,073,608	101.0	1,073,608	101.0	0	101.2	100.0

以上、当年度の各事業会計の決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査した結果、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、かつ経営成績及び財政状況を適正に表示されているものと認めた。

なお、各事業会計の審査の概要と審査意見は、次のとおりである。

水道事業会計

水道事業会計

1 事業の実績（第1表、第1表－2参照）

当年度末現在の給水人口は、22,205人で前年度に比べて489人（2.2%）減少している。給水戸数は、11,012戸で前年度末に比べて122戸（1.1%）減少している。

年間総配水量は、2,742,967 m³で前年度に比べて131,822 m³（4.6%）減少し、年間給水量は、2,361,367 m³で前年度に比べて128,647 m³（5.2%）減少している。

施設効率を表す有収率は、当年度86.1%で前年度に比べて0.5%下降している。

第1表 事業実績

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増 減	伸 率 (%)
給水人口 (人)	22,205	22,694	△489	△2.2
給水戸数 (戸)	11,012	11,134	△122	△1.1
年間総配水量 (m ³)	2,742,967	2,874,789	△131,822	△4.6
1日平均配水量 (m ³)	7,515	7,876	△361	△4.6
年間給水量 (m ³)	2,361,367	2,490,014	△128,647	△5.2
有収率 (%)	86.1	86.6	△0.5	△0.6
1日最大配水量 (m ³)	10,066	9,557	509	5.3
1人1日最大配水量 (ℓ)	453	421	32	7.6

第1表－2 用途別給水量

（単位：m³，%）

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増 減	伸 率
家 事 専 用	1,561,011	1,667,095	△106,084	△6.4
官 公 庁 用	122,023	122,198	△175	△0.1
学 校 用	23,964	25,279	△1,315	△5.2
病 院 用	104,804	106,665	△1,861	△1.7
営 業 用	186,362	204,412	△18,050	△8.8
工 場 用	64,677	66,487	△1,810	△2.7
第 一 術 科 学 校	282,326	276,274	6,052	2.2
そ の 他	16,200	21,604	△5,404	△25.0
合 計	2,361,367	2,490,014	△128,647	△5.2

2 予算執行の状況

(1) 収益的収支

収益的収入額 8 億 2,621 万 1 千円に対して、収益的支出額 6 億 8,355 万 6 千円で、収入から支出を差し引いた額は、1 億 4,265 万 5 千円である。

ア 収益的収入（第 2 表参照）

予算額に対して 618 万 2 千円の増、収入率 100.8%となっている。

営業収益では、受託工事収益が 66 万 5 千円、その他営業収益が 360 万 4 千円予算額を下回ったものの、給水収益が 1,021 万 3 千円上回っている。営業外収益では、長期前受金戻入 6 万 8 千円が予算額を下回ったものの、雑収益 14 万 5 千円などが予算額を上回っている。

第 2 表 収益的収入

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
水道事業収益	820,029	826,211	100.0	6,182	100.8
営 業 収 益	744,164	750,108	90.8	5,944	100.8
営 業 外 収 益	75,599	75,830	9.2	231	100.3
特 別 利 益	266	273	0.0	7	102.6

(注) 仮受消費税を含む。

イ 収益的支出（第 3 表参照）

予算額に対して 1 億 4,269 万 6 千円の不用額が生じ、執行率は 82.7%である。

不用額の主なものは、営業費用の配水及び給水費 3,975 万 1 千円、原水及び浄水費 4,510 万 5 千円、業務費 1,214 万 8 千円などである。

第 3 表 収益的支出

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	地公企法第 26 条第 2 項 の規定によ る繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
水道事業費用	826,252	683,556	100.0	0	142,696	82.7
営 業 費 用	712,917	600,701	87.9	0	112,216	84.3
営 業 外 費 用	44,409	43,386	6.3	0	1,023	97.7
特 別 損 失	66,926	39,469	5.8	0	27,457	59.0
予 備 費	2,000	0	0.0	0	2,000	0.0

(注) 仮払消費税を含む。

(2) 資本的収支

資本的収入額 2 億 99 万 2 千円に対して、資本的支出額 3 億 5,905 万 6 千円で、1 億 5,806 万 4 千円の不足額が生じているので、当年度分消費税及び地方消費税資本的調整額 1,646 万 1 千円、当年度損益勘定留保資金 1 億 1,643 万 7 千円、建設改良積立金 2,516 万 6 千円で補てんしている。

ア 資本的収入（第 4 表参照）

予算額に対して 1 億 9,111 万 7 千円の減、収入率 51.3%となっている。企業債及び補助金の減額は、主として資本的支出の建設改良費の繰越しに伴うものである。

第 4 表 資本的収入

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
資本的収入	392,109	200,992	100.0	△191,117	51.3
企業債	276,700	166,000	82.6	△110,700	60.0
工事負担金	11,994	11,845	5.9	△149	98.8
固定資産売却代金	1	0	0.0	△1	0.0
補助金	103,414	23,147	11.5	△80,267	22.4

(注) 仮受消費税を含む。

イ 資本的支出（第 5 表参照）

地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額 1 億 9,421 万 4 千円は、災害復旧費の工事費（三高浄水場前処理施設設置工事外）などである。

不用額 5,404 万 3 千円が生じ、執行率は 59.1%である。

不用額の主なものは、建設改良費 4,112 万 9 千円、企業債償還金 1,179 万 5 千円などである。

第 5 表 資本的支出

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
資本的支出	607,313	359,056	100.0	194,214	54,043	59.1
建設改良費	465,891	230,548	64.2	194,214	41,129	49.5
企業債償還金	140,303	128,508	35.8	0	11,795	91.6
国庫補助金返還金	1,119	0	0.0	0	1,119	0.0

(注) 仮払消費税を含む。

支出の内訳は、建設改良費 2 億 3,054 万 8 千円、企業債償還金 1 億 2,850 万 8 千円となっており、主な建設改良費の事業別内訳は、次のとおりである。

(ア) 資産購入費

(1) 量水器Φ50mm	5 万 2 千円
--------------	----------

(イ) 水道改良費(工事費)

(1) 水道管仮復旧に伴う仮設工事(三高地区)	833 万 6 千円
(2) 配水管理センター県用水流入設備工事	3,276 万 8 千円
(3) 三高ダム表層水取水ポンプ設置工事(仮設ポンプ設置, 仮設ポンプ架台補強, ポンプ増設)	436 万 6 千円
(4) 重要給水施設配水管耐震化工事 (鷺部工区, 江南工区)	4,615 万 8 千円
(5) 前早世浄水場中央監視装置外更新工事	1 億 1,163 万 3 千円
計 11 件	2 億 326 万 1 千円

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算書に定められた範囲内で執行されている。

イ 議会の議決を経なければ、流用することの出来ない経費は、職員給与費であるが、給与費以外の他の経費との間の流用はない。

ウ 水道事業費充当のための一般会計からの補助金限度額は 12 万円と定められており、範囲内で執行されている。

エ たな卸資産の購入限度額は、500 万円と定められており、範囲内で執行されている。

3 経営成績

(1) 損益の状況（第6表参照）

総収益7億7,268万6千円に対し、総費用が6億4,659万1千円で、当年度純利益は1億2,609万5千円である。前年度繰越利益剰余金1億5,488万2千円にその他未処分利益剰余金変動額2,516万6千円を加え、当年度未処分利益剰余金は3億614万3千円となっている。

第6表 損益の状況

(単位：千円，％)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増 減	伸 率
総 収 益	772,686	810,656	△37,970	△4.7
う ち 営 業 収 益	696,589	733,358	△36,769	△5.0
総 費 用	646,591	612,503	34,088	5.6
う ち 営 業 費 用	580,128	580,890	△762	△0.1
当 年 度 純 利 益	126,095	198,153	△72,058	—
前年度繰越利益剰余金	154,882	130,975	23,907	—
その他未処分利益剰余金変動額	25,166	173,540	△148,374	—
当年度未処分利益剰余金	306,143	502,668	△196,525	—

(2) 収益（第7表参照）

総収益は7億7,268万6千円で、前年度に比べ3,797万円の減収となっている。

営業収益は6億9,658万9千円で、前年度に比べ3,676万9千円の減収となっている。給水収益2,634万3千円、受託工事収益675万4千円、その他営業収益367万2千円が減少している。

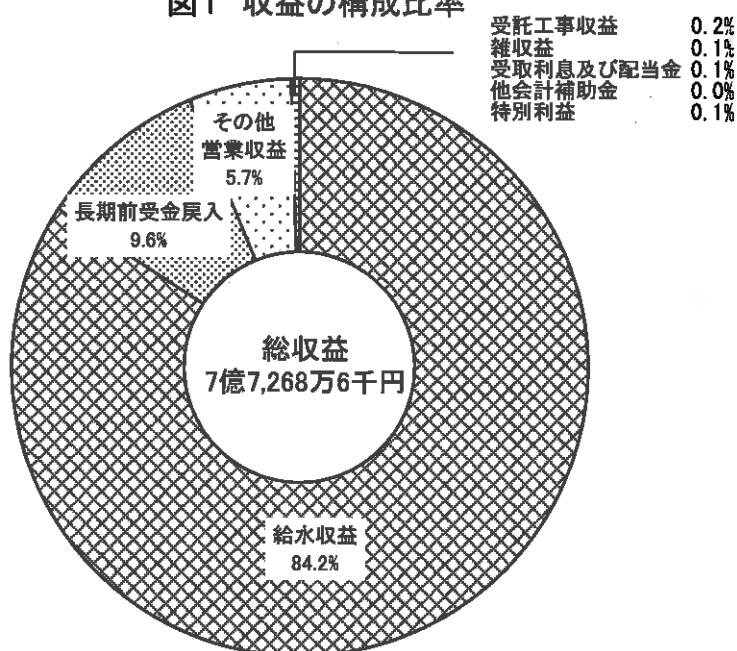
営業外収益は7,582万4千円で、前年度に比べ147万4千円の減収となっている。

第7表 収益

(単位：千円，％)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較	
			増 減	伸 率
営業収益	696,589	733,358	△36,769	△5.0
給 水 収 益	650,547	676,890	△26,343	△3.9
受 託 工 事 収 益	1,637	8,391	△6,754	△80.5
その他営業収益	44,405	48,077	△3,672	△7.6
営業外収益	75,824	77,298	△1,474	△1.9
受取利息及び配当金	1,514	1,358	156	11.5
他 会 計 補 助 金	120	0	120	皆増
長期前受金戻入	73,956	74,010	△54	△0.1
雑 収 益	234	1,930	△1,696	△87.9
特別利益	273	—	273	皆増
総 収 益	772,686	810,656	△37,970	△4.7

図1 収益の構成比率



(3) 費用（第8表参照）

総費用は6億4,659万1千円で、前年度に比べ3,408万8千円増加している。

営業費用は5億8,012万8千円で、前年度に比べ76万2千円減少している。

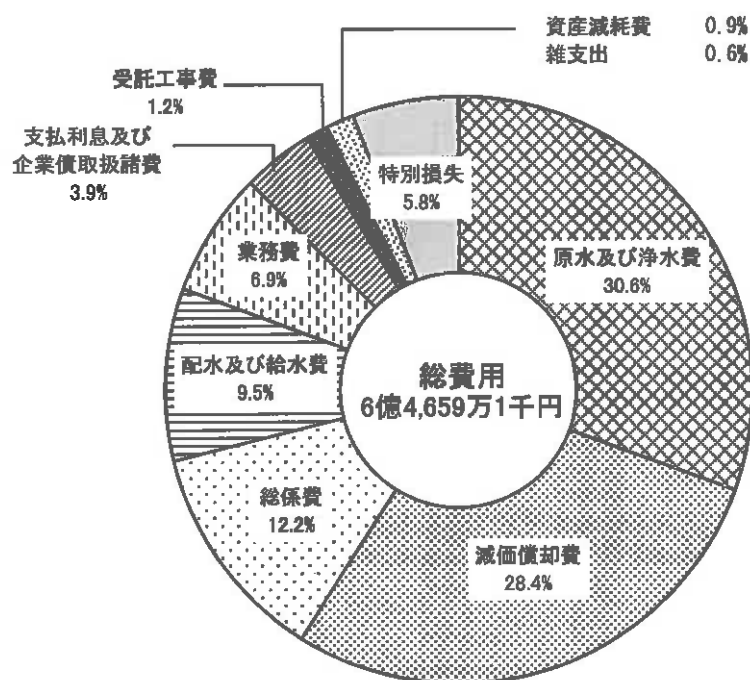
営業外費用は2,910万円で、前年度に比べ251万3千円減少している。

第8表 費用

(単位：千円，％)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較	
			増 減	伸 率
営業費用	580,128	580,890	△762	△0.1
原水及び浄水費	197,685	191,175	6,510	3.4
配水及び給水費	61,368	66,688	△5,320	△8.0
受託工事費	7,959	13,304	△5,345	△40.2
業 務 費	44,471	41,398	3,072	7.4
総 係 費	78,882	77,041	1,842	2.4
減価償却費	183,609	185,369	△1,760	△0.9
資産減耗費	6,154	5,245	909	17.3
その他営業費用	0	670	△670	皆減
営業外費用	29,100	31,613	△2,513	△7.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	25,443	28,276	△2,833	△10.0
雑 支 出	3,657	3,337	320	9.6
特別損失	37,363	—	37,363	皆増
総 費 用	646,591	612,503	34,088	5.6

図2 費用の構成比率



(4) 性質別営業費用（第9表参照）

営業費用を性質別にみると、第9表のとおりで、主なものは、減価償却費1億8,360万9千円（31.6%）、受水関係費1億2,163万円（21.0%）、職員給与費1億866万7千円（18.7%）、委託料6,776万2千円（11.7%）である。

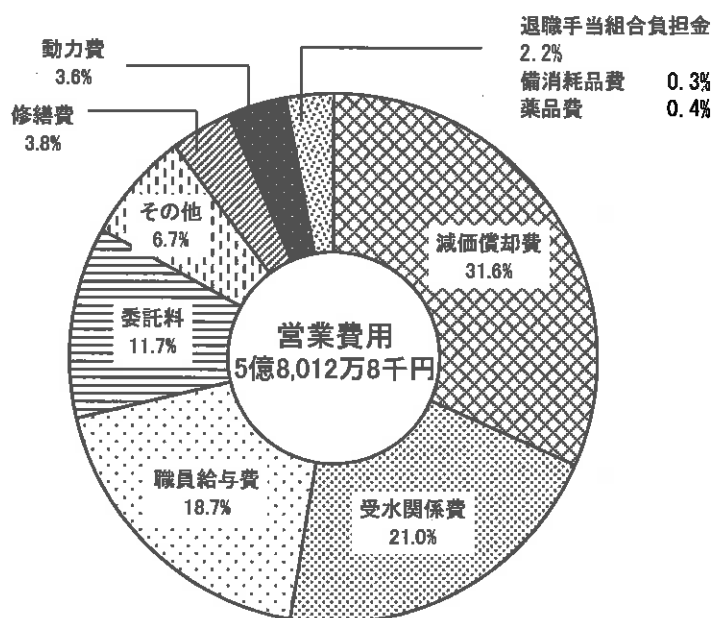
第9表 性質別営業費用

（単位：千円，％）

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
職 員 給 与 費	108,667	18.7	104,490	18.0	4,177
減 価 償 却 費	183,609	31.6	185,369	31.9	△1,760
動 力 費	20,596	3.6	18,412	3.2	2,184
修 繕 費	22,144	3.8	30,876	5.3	△8,732
薬 品 費	2,213	0.4	1,438	0.2	775
備 消 耗 品 費	1,978	0.3	1,958	0.3	20
委 託 料	67,762	11.7	67,685	11.7	77
受 水 関 係 費	121,630	21.0	111,861	19.3	9,769
給水装置工事費	0	0.0	6,293	1.1	皆減
退職手当組合負担金	12,670	2.2	13,930	2.4	1,260
そ の 他	38,859	6.7	38,578	6.6	281
営 業 費 用	580,128	100.0	580,890	100.0	△762

（注）職員給与費には、給料のほか手当（児童手当を除く）、法定福利費を含む。

図3 性質別営業費用の構成比率



4 財政状況

(1) 資産（第10表参照）

有形固定資産2,366万7千円、流動資産の現金預金1億3,079万7千円、未収金9,487万円などが増加しており、資産合計は62億2,529万2千円で、前年度に比べ1億6,402万2千円の増加となっている。

当年度末の未収金は、4,371万8千円で、貸倒引当金22万5千円を差引いたものである。差引前の未収金4,394万3千円の内訳は、給水収益（水道料金）467万円、受託工事収益（大須消火栓取替工事）82万4千円、その他受託工事収益（事務関連手数料）12万4千円、その他営業収益（職員派遣負担金、消火栓管理負担金、鹿川水源池水利用にかかる負担金など）1,333万3千円、長期前受金〔前早世分水点変更に伴う工事負担金、水道施設災害復旧費補助金〕2,499万2千円である。

第10表 資産

（単位：千円、％）

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増 減	伸 率
固定資産	4,584,820	4,561,153	23,667	0.5
有形固定資産	4,584,820	4,561,153	23,667	0.5
流動資産	1,640,472	1,500,117	140,355	9.4
現金預金	1,588,661	1,457,864	130,797	9.0
未収金	43,718	34,231	9,487	27.7
貯蔵品	7,756	7,693	63	0.8
前払金	37	29	8	27.6
その他流動資産	300	300	0	0.0
資産合計	6,225,292	6,061,270	164,022	2.7

(2) 負債（第 11 表参照）

繰延収益 3,923 万 7 千円、流動負債の企業債 1,240 万円などが減少しているものの、流動負債の未払金 3,965 万 7 千円、固定負債の企業債 4,389 万 1 千円などの増加により、負債合計は 34 億 6,914 万 1 千円で、前年度に比べ 3,863 万 3 千円の増加している。

第 11 表 負債

(単位：千円，％)

区 分	平成 30 度	平成 29 年度	比 較	
			増 減	伸 率
固定負債	1,350,167	1,306,276	43,891	3.4
企 業 債	1,180,485	1,136,594	43,891	3.9
引 当 金	169,682	169,682	0	0.0
流動負債	341,935	307,956	33,979	11.0
企 業 債	116,109	128,509	△12,400	△9.6
未 払 金	208,924	169,267	39,657	23.4
前 受 金	6,329	453	5,876	1,297.1
引 当 金	9,791	9,017	774	8.6
そ の 他 流 動 負 債	782	710	72	10.1
繰延収益	1,777,039	1,816,276	△39,237	△2.2
長 期 前 受 金	3,232,624	3,198,665	33,959	1.1
収 益 化 累 計 額	△1,455,585	△1,382,389	△73,196	5.3
負 債 合 計	3,469,141	3,430,508	38,633	1.1

(3) 資本（第12表参照）

資本金及び資本剰余金に変動はなく、利益剰余金の当年度未処分利益剰余金1億9,652万5千円の減少があるものの、利益積立金1億7,354万円、建設改良積立金1億4,837万4千円の増加により、資本合計は27億5,615万1千円で、前年度に比べ1億2,538万9千円増加している。

第12表 資本

(単位：千円，％)

区 分	平成30度	平成29年度	比 較	
			増 減	伸 率
資本金	1,123,849	1,123,849	0	0.0
剰余金	1,632,302	1,506,913	125,389	8.3
資本剰余金	22,726	22,726	0	0.0
利益剰余金	1,609,576	1,484,187	125,389	8.4
利 益 積 立 金	328,599	155,059	173,540	111.9
建 設 改 良 積 立 金	974,834	826,460	148,374	18.0
当年度未処分利益剰余金	306,143	502,668	△196,525	△39.1
資 本 合 計	2,756,151	2,630,762	125,389	4.8

5 原価計算（第13表参照）

有収水量1 m³当たりの供給単価（販売価格）275 円 50 銭に対して、給水原価（販売原価）は223 円 31 銭で、差引き52 円 19 銭の販売益を生じている。

前年度との比較では、供給単価が3 円 66 銭高くなり、給水原価も12 円 39 銭高くなっている。

第13表 原価計算

（単位：千円）

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比増減	平成29年度 全国平均値
有 収 水 量 （ m ³ ）	2,361,367	2,490,014	△128,647	—
（ 供 給 単 価 ）				
水 道 料 金	650,547	676,890	△26,343	—
（ 給 水 原 価 ）				
原 水 及 び 浄 水 費	197,685	191,175	6,510	—
配 水 及 び 給 水 費	61,368	66,688	△5,320	—
業 務 費	44,471	41,398	3,073	—
総 係 費	78,882	77,041	1,841	—
減 価 償 却 費	183,609	185,369	△1,760	—
そ の 他 経 費	9,812	9,253	559	—
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	25,443	28,276	△2,833	—
長 期 前 受 金 戻 入	△73,956	△74,010	54	—
合 計	527,314	525,190	2,124	—
1 m ³ 当 り 単 価				
供 給 単 価 （ A ）	275 円 50 銭	271 円 84 銭	3 円 66 銭	195 円 54 銭
給 水 原 価 （ B ）	223 円 31 銭	210 円 92 銭	12 円 39 銭	199 円 87 銭
差引過不足額 (A) - (B)	52 円 19 銭	60 円 92 銭	△8 円 73 銭	△4 円 33 銭

6 経営分析比率（第14表及び第15表参照）

第14表 損益に関する比率

項 目	平成30年度	平成29年度	平成29年度 全国平均値
総収支比率 (%)	119.5	132.4	108.8
経常収支比率 (%)	126.8	132.4	109.1
営業収支比率 (%)	121.5	127.7	98.1
企業債償還元金対料金収入比率 (%)	19.8	20.4	35.1
企業債利息対料金収入比率 (%)	3.9	4.2	10.1
職員給与費対料金収入比率 (%)	18.0	16.6	13.4
企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	70.0	74.7	93.4
自己資本回転率 (回)	0.26	0.29	0.12
固定資産回転率 (回)	0.15	0.16	0.09

（1）総収支比率，経常収支比率，営業収支比率

各収支比率は，収益性を見る最も代表的な指標であり，100%以上が望ましい。

（2）企業債関係

ア 企業債償還元金対料金収入比率

企業債償還元金と料金収入を比較したもので，比率は低いほど良い。

イ 企業債利息対料金収入比率

支払利息と料金収入を比較したもので，比率は，低いほど良い。

ウ 企業債償還元金対減価償却額比率

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合を示し，100%以上となると注意を要する。

（3）その他の比率・構成比率

ア 職員給与費対料金収入比率

職員給与費と料金収入を比較したもので，比率は，低いほど良い。

（職員給与費は，資本的支出に係る職員給与費を含む。）

イ 自己資本回転率

企業に投下，運用されている資本のうち，自己資本の効率を測定し，高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。

ウ 固定資産回転率

営業収益と設備資本に投下された資本との関係で，回転率が低いことは，過大投資を示す。

第 15 表 資産及び資本に関する比率・構成比率

(単位：％)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 29 年度 全国平均値
(流 動 性)			
流動比率	479.8	487.1	306.7
当座比率	477.4	484.5	300.4
(安 全 性)			
自己資本構成比率	44.3	43.4	61.0
固定資産構成比率	73.6	75.3	87.0
固定資産対長期資本比率	111.7	115.9	90.8
固定比率	166.3	173.4	142.5
固定負債構成比率	21.7	21.6	34.8

(1) 流動比率

短期債務に対して、これに必ずべき流動資産があるかどうかの割合を示すもので、通常 200%以上が理想とされており、地方公営企業では 100%を下回らなければ良いとされている。

(2) 当座比率

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と、流動負債を対比させたものである。流動比率と同様に短期債務に対する支払能力を示す指標で、100%を超える必要がある。

(3) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示す指標で、高いほど安定しているといえる。

(4) 固定資産構成比率

総資産に占める固定資産の割合を示す指標であり、一般的には、この比率が低いほうが機動的な経営が可能である。

(5) 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から常に100%以下であることが望ましい。

(6) 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標で、100%以下であれば、固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになり、100%を超えていけば、借入金で設備投資が行なわれることになる。

(7) 固定負債構成比率

総資本に占める固定負債の割合を示す指標で、この比率が低いほど経営が安定しているといえる。

審 査 資 料

経営分析算式表

水道事業会計

分析比率の算式及び説明

(損益に関する比率)

(1) 総収支比率 (%)

$$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} = \frac{772,686}{646,591} = 119.5\%$$

総収益（営業収益＋営業外収益＋特別利益）と総費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）を対比したものであり、100%以上は黒字経営である。

(2) 経常収支比率 (%)

$$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} = \frac{696,589 + 75,824}{580,128 + 29,100} = \frac{772,413}{609,228} = 126.8\%$$

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）の関連を示す。100%以上が望ましい。

(3) 営業収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} = \frac{696,589 - 1,637}{580,128 - 7,959} = \frac{694,952}{572,169} = 121.5\%$$

営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動能力を表す。100%以上が望ましい。

(4) 企業債償還元金対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入（営業収入）}} = \frac{128,508}{650,547} = 19.8\%$$

企業債償還元金と料金収入を比較したもので、比率は低いほどよい。

(5) 企業債利息対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{料金収入}} = \frac{25,443}{650,547} = 3.9\%$$

支払利息と料金収入との割合で、比率は低いほどよい。

(6) 職員給与費対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} = \frac{117,068}{650,547} = 18.0\%$$

職員給与費（児童手当を除く）と料金収入を比較したもので、比率は低いほど望ましい。

※ 職員給与費は、資本的支出に係る職員給与費 8,401 千円を含む。

(7) 企業債償還元金対減価償却額比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却額}} = \frac{128,508}{183,609} = 70.0\%$$

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。

(8) 自己資本回転率 (回)

$$\begin{aligned} \frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首資本}+\text{期末資本})\div 2} &= \frac{696,589-1,637}{\frac{(1,123,849+1,506,913)+(1,123,849+1,632,302)}{2}} \\ &= \frac{694,952}{2,693,457} = 0.26 \text{ 回} \end{aligned}$$

企業に投下、運用されている資本（資本金＋剰余金）の効率を測定する。高いほど投下資本に対して営業活動が活発なことを示す。

(9) 固定資産回転率 (回)

$$\begin{aligned} \frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2} &= \frac{696,589-1,637}{\frac{4,561,153+4,584,820}{2}} \\ &= \frac{694,952}{4,572,987} = 0.15 \text{ 回} \end{aligned}$$

企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この回転率が低いことは、過大投資を示す。

(資産及び資本に関する比率・構成比率)

(1) 流動比率 (%)

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{1,640,472}{341,935} = 479.8\%$$

短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が充分あるかどうか、その割合を示す。通常 200% 以上が理想値とされているが地方公営企業法では、100%を下回らなければ良いとされている。

(2) 当座比率 (酸性試験比率) (%)

$$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} = \frac{1,588,661 + 43,718}{341,935} = \frac{1,632,379}{341,935} = 477.4\%$$

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので 100%以上が理想比率とされている。

(3) 自己資本構成比率 (%)

$$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} = \frac{1,123,849 + 1,632,302}{6,225,292} = \frac{2,756,151}{6,225,292} = 44.3\%$$

総資本 (負債 + 資本) に占める自己資本 (資本金 + 剰余金) の割合を示すもので、固定負債構成比率が低く、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。

(4) 固定資産構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} = \frac{4,584,820}{6,225,292} = 73.6\%$$

固定資産が総資産に占める割合を表し、この比率が高いと資本の固定化、固定費の増加傾向となる。低い方が、機動的な経営が可能である。

※ 固定資産 = (有形固定資産 + 無形固定資産 + 建設仮勘定 + 投資) - 減価償却累計額

(5) 固定資産対長期資本比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金}) + \text{固定負債}} = \frac{4,584,820}{(1,123,849 + 1,632,302 + 1,350,167)} \\ = \frac{4,584,820}{4,106,318} = 111.7\%$$

固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましく、100%をこえた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

(6) 固定比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} = \frac{4,584,820}{1,123,849 + 1,632,302} = \frac{4,584,820}{2,756,151} = 166.3\%$$

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内でおさまっていることになる。100%を越えていけば、借入金で設備投資を行っていることになる。

(7) 固定負債構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} = \frac{1,350,167}{6,225,292} = 21.7\%$$

自己資本構成比率とは逆に、総資本（負債＋資本）に占める固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示すものである。

下水道事業会計

下 水 道 事 業 会 計

1 事業の実績（第1表参照）

当年度末現在の処理区域内人口は、16,413人で前年度に比べて427人（2.5%）減少している。また、水洗便所設置済人口は、12,091人で前年度に比べて61人（0.5%）減少している。

処理区域内人口に対して水洗便所設置済人口の割合を示す水洗化普及率は、73.7%で前年度に比べて1.5%増加している。

下水道管渠総延長は、232,349mで前年度より168m延長している。

年間総処理水量は、1,403,760m³で前年度に比べて82,805m³（5.6%）減少している。また、年間有収水量も、前年度比35,596m³減少し1,334,786m³となっているが、有収率は、95.1%で前年度より2.9%増加している。

第1表 事業実績

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増 減	伸 率(%)
行政区域内人口 (人)	22,979	23,594	△615	△2.6
事業認可計画人口 (人)	20,140	20,140	0	0.0
処理区域内人口 (人)	16,413	16,840	△427	△2.5
水洗便所設置済人口 (人)	12,091	12,152	△61	△0.5
人口普及率 (%)	71.4	71.4	0.0	—
水洗化普及率 (%)	73.7	72.2	1.5	—
下水道管渠総延長 (m)	232,349	232,181	168	0.1
年間総処理水量 (m ³)	1,403,760	1,486,565	△82,805	△5.6
1日平均処理水量 (m ³)	3,866	4,078	△212	△5.2
年間有収水量 (m ³)	1,334,786	1,370,382	△35,596	△2.6
有収率 (%)	95.1	92.2	2.9	—

※ 有収率＝年間有収水量／年間総処理水量

2 予算執行の状況

(1) 収益的収支

収益的収入額 10 億 9,363 万 3 千円に対して、収益的支出額 10 億 9,338 万円で、収入から支出を差し引いた額は、25 万 3 千円である。

ア 収益的収入（第 2 表参照）

予算額に対し 3,553 万 3 千円の減、収入率は 96.9% となっている。

第 2 表 収益的収入

(単位: 千円, %)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
事業収益	1,129,166	1,093,633	100.0	△35,533	96.9
営業収益	629,837	642,934	58.8	13,097	102.1
営業外収益	499,329	444,025	40.6	△55,304	88.9
特別利益	0	6,674	0.6	6,674	—

(注) 仮受消費税を含む。

イ 収益的支出（第 3 表参照）

予算額に対し 4,033 万 4 千円の不用額を生じ、執行率は 96.4% である。不用額の主なものは、管渠費の工事請負費 714 万 1 千円、処理場費の委託料 687 万 5 千円などである。

第 3 表 収益的支出

(単位: 千円, %)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	地公企法第 26 条第 2 項 の規定によ る繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
事業費用	1,133,714	1,093,380	100.0	0	40,334	96.4
営業費用	997,980	961,959	88.0	0	36,021	96.4
営業外費用	113,076	112,101	10.3	0	975	99.1
特別損失	22,658	19,320	1.7		3,338	85.3

(注) 仮払消費税を含む。

(2) 資本的収支

資本的収入額 2 億 7,728 万円に対して、資本的支出額 5 億 7,994 万 2 千円で、3 億 266 万 3 千円の不足額が生じているので、当年度分消費税及び地方消費税資本的調整額 1,204 万 5 千円、過年度損益勘定留保資金 1,695 万 4 千円、当年度損益勘定留保資金 2 億 7,366 万 4 千円で補てんしている。

ア 資本的収入（第4表参照）

予算額に対して3億1,364万8千円の減、収入率46.9%となっている。企業債、国庫補助金及び一般会計負担金の減額は、主として資本的支出の建設改良費の繰越しに伴うものである。

なお、負担金8,838万2千円は、一般会計負担金7,352万8千円と受益者負担金及び分担金1,485万4千円である。

第4表 資本的収入

（単位：千円，％）

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
			構成比		
資本的収入	590,928	277,280	100.0	△313,648	46.9
企業債	98,300	34,700	12.5	△63,600	35.3
出資金	136,074	84,786	30.6	△51,288	62.3
国庫補助金	219,047	68,962	24.9	△150,085	31.5
県補助金	450	450	0.1	0	100.0
負担金	137,057	88,382	31.9	△48,675	64.5

（注）仮受消費税を含む。

イ 資本的支出（第5表参照）

地方公営企業法第26条の規定による繰越額2億8,551万5千円は、管渠整備費の工事請負費〔公共下水道污水管渠築造工事（飛渡瀬30-1）〕、処理場整備費の委託料（中央浄化センターの建設工事委託）などである。

不用額630万4千円が生じ、執行率は66.5%である。

不用額の主なものは、管渠整備費（繰越分）の工事請負費126万8千円、処理場整備費（繰越分）の委託料80万円などである。

第5表 資本的支出

（単位：千円，％）

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		地方公営企業法第26条の規定による繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
			構成比			
資本的支出	871,761	579,942	100.0	285,515	6,304	66.5
建設改良費	486,345	194,527	33.5	285,515	6,303	40.0
償還金	385,416	385,415	66.5	0	1	99.9

（注）仮払消費税を含む。

支出の内訳は、建設改良費1億9,452万7千円と企業債償還金3億8,541万5千円である。主な建設改良費の事業別内訳は、次のとおりである。

（ア）管渠整備事業

a 公共下水道污水管渠築造工事（飛渡瀬29-3）	2,865万2千円
（イ）処理場整備事業	
a 中央浄化センターの建設工事委託	3,500万円
b 中田浄化センターの建設工事委託	5,886万円

（３） その他の予算事項

地方公営企業法施行令に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算書に定められた範囲内で執行されている。企業債発行額1億390万円のうち6,920万円は、平成29年度起債前借分であり、平成30年度の借入額は3,470万円である。

イ 一時借入金の限度額は5億円であるが、実行されていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費は、職員給与費であるが、流用はない。

エ 江田島市下水道事業費充当のため、一般会計から1億4,091万7千円の限度で補助金を受けるとされているが、その範囲内で執行されている。

3 経営成績

（１） 損益の状況（第6表参照）

総収益、総費用とも同額の10億7,360万8千円で、当年度純利益は0円である。前年度繰越利益剰余金及び当年度未処分利益剰余金0円となっている。

第6表 損益の状況

（単位：千円）

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増 減	伸 率 (%)
総収益	1,073,608	1,062,698	10,910	1.0
うち 営業収益	622,909	651,390	△28,481	△4.4
総費用	1,073,608	1,062,698	10,910	1.0
うち 営業費用	942,544	943,340	△796	△0.1
当 年 度 純 利 益	0	0	0	—
前年度繰越利益剰余金	0	8,376	△8,376	皆減
当年度未処分利益剰余金	0	8,376	△8,376	皆減

(2) 収益（第7表参照）

総収益は、10億7,360万8千円で前年度に比べ1,091万円の増収となっている。

営業収益は、6億2,290万円9千円で前年度に比べ2,848万1千円の減収となっている。

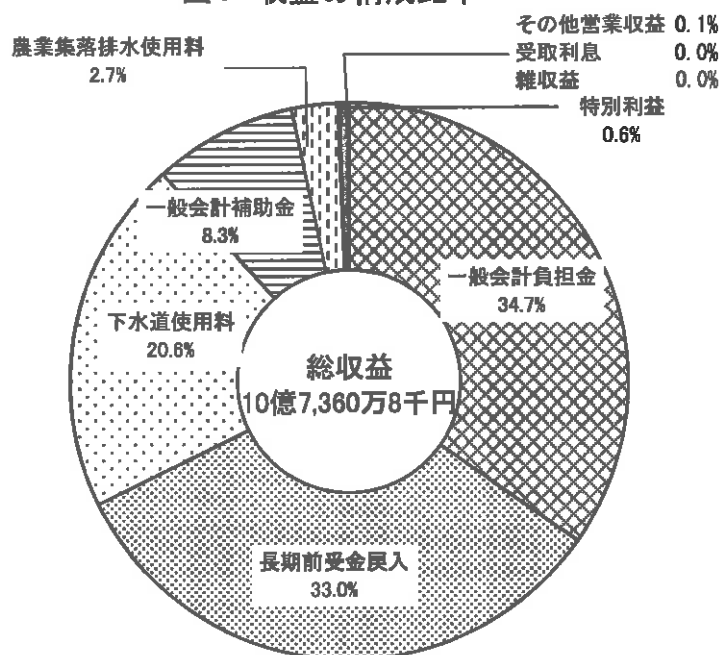
営業外収益は、4億4,402万5千円で前年度に比べ3,271万7千円の増収となっている。

第7表 収益

(単位：千円，%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較	
			増 減	伸 率
営業収益	622,909	651,390	△28,481	△4.4
下水道使用料	221,433	225,783	△4,350	△1.9
農業集落排水使用料	28,563	30,364	△1,801	△5.9
一般会計負担金	372,536	394,828	△22,292	△5.6
その他営業収益	377	415	△38	△9.2
営業外収益	444,025	411,308	32,717	8.0
受 取 利 息	42	42	0	0.0
一般会計補助金	89,149	60,390	28,759	47.6
長期前受金戻入	354,756	350,858	3,898	1.1
雑 収 益	78	18	60	333.3
特別利益	6,674	—	6,674	皆増
総 収 益	1,073,608	1,062,698	10,910	1.0

図1 収益の構成比率



(3) 費用（第8表参照）

総費用は、10億7,360万8千円で前年度に比べ1,091万円増加している。

営業費用は、9億4,254万4千円で前年度に比べ79万6千円減少している。

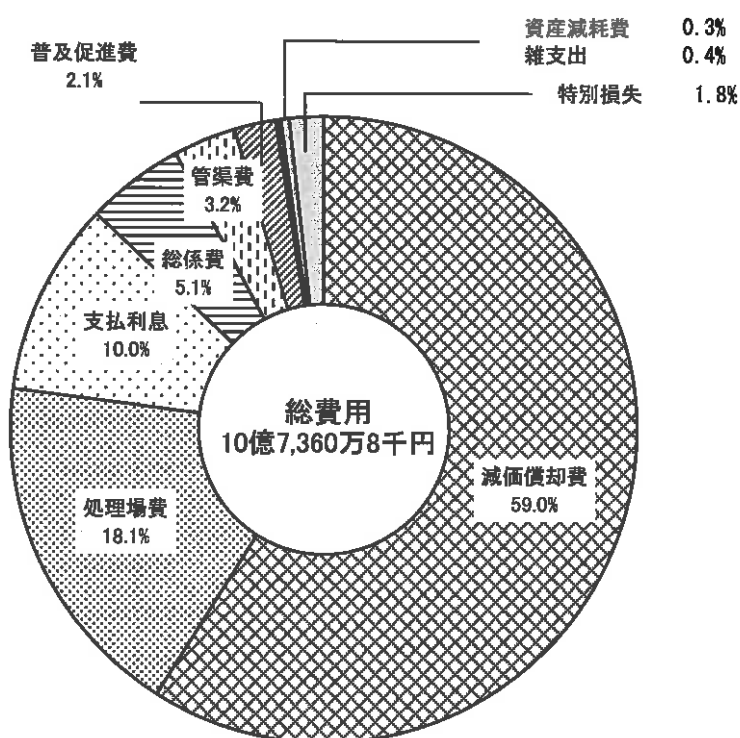
営業外費用は、1億1,210万1千円で前年度に比べ725万7千円減少している。

第8表 費用

(単位：千円，％)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較	
			増 減	伸 率
営業費用	942,544	943,340	△796	△0.1
管 渠 費	34,821	42,846	△8,025	△18.7
処 理 場 費	194,215	192,864	1,351	0.7
普 及 促 進 費	22,901	21,795	1,106	5.1
総 係 費	54,631	56,063	△1,432	△2.6
減 価 償 却 費	633,009	625,662	7,347	1.2
資 産 減 耗 費	2,967	4,110	△1,143	△27.8
営業外費用	112,101	119,358	△7,257	△6.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	107,512	116,660	△9,148	△7.8
雑 支 出	4,589	2,698	1,891	70.1
特別損失	18,963	—	18,963	皆増
総 費 用	1,073,608	1,062,698	10,910	1.0

図2 費用の構成比率



(4) 性質別営業費用（第9表参照）

営業費用を性質別に見ると第9表のとおりで、主なものは、減価償却費が6億3,300万9千円(67.2%), 委託料1億6,258万3千円(17.2%), 職員給与費4,630万1千円(4.9%)となっている。

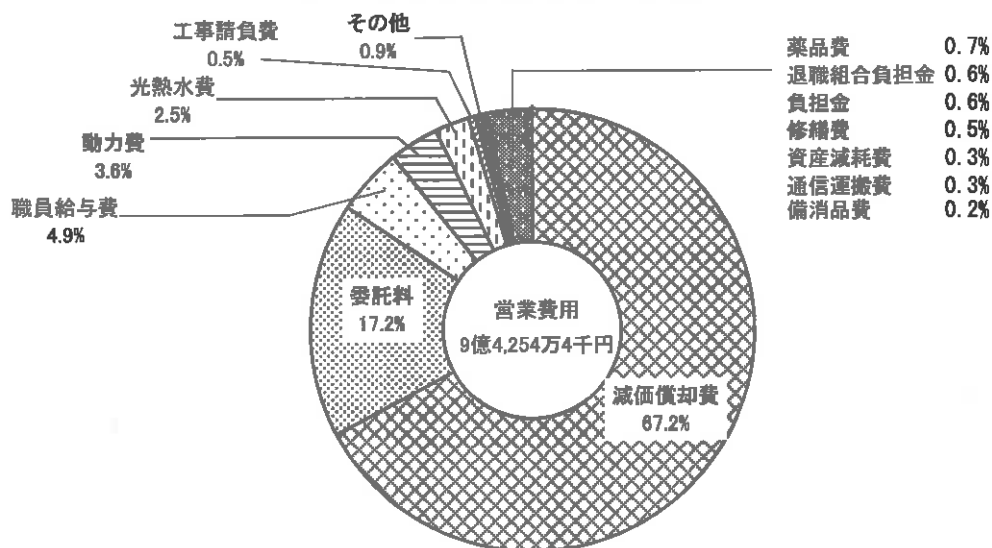
第9表 性質別営業費用

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
職 員 給 与 費	46,301	4.9	46,303	4.9	△2
減 価 償 却 費	633,009	67.2	625,662	66.3	7,347
委 託 料	162,583	17.2	162,786	17.3	△203
動 力 費	33,709	3.6	30,787	3.3	2,922
通 信 運 搬 費	2,484	0.3	2,613	0.3	△129
光 熱 水 費	23,811	2.5	23,358	2.5	453
修 繕 費	4,561	0.5	4,462	0.5	99
薬 品 費	6,569	0.7	6,125	0.6	444
備 消 品 費	2,283	0.2	2,234	0.2	49
負 担 金	5,307	0.6	5,485	0.6	△178
退職組合負担金	5,939	0.6	5,701	0.6	238
工 事 請 負 費	4,856	0.5	15,764	1.7	△10,908
資 産 減 耗 費	2,967	0.3	4,110	0.4	△1,143
そ の 他	8,165	0.9	7,950	0.8	215
営 業 費 用	942,544	100.0	943,340	100.0	△796

(注) 職員給与費には、給料のほか手当（児童手当を除く）法定福利費を含む。

図3 性質別営業費用の構成比率



4 財政状況

(1) 資産（第10表参照）

有形固定資産4億6,700万円、現金預金5,202万5千円などが減少している。資産合計は、199億3,746万5千円で前年度に比べ5億1,224万4千円の減少となっている。

当年度末の未収金は、836万7千円で貸倒引当金70万6千円を差し引いたものである。差引前の未収金907万3千円の内訳は、営業未収金の未収下水道使用料及び未収農業集落排水使用料244万円（現年分130万2千円、過年分113万8千円）、同その他営業未収金6万円、その他未収金の未収国庫補助金260万2千円、同未収受益者負担金及び未収受益者分担金395万7千円（現年分10万円、過年分385万7千円）、同その他未収金1万4千円である。

第10表 資産

（単位：千円、％）

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増 減	伸 率
固定資産	19,514,747	19,981,747	△467,000	△2.3
有形固定資産	19,514,747	19,981,747	△467,000	△2.3
流動資産	422,718	467,962	△45,244	△9.7
現金預金	401,852	453,877	△52,025	△11.5
未収金	8,367	13,478	△5,111	△37.9
有価証券	600	600	0	0.0
前払金	11,899	7	11,892	169,885.7
資産合計	19,937,465	20,449,709	△512,244	△2.5

(2) 負債（第11表参照）

繰延収益の長期前受金1億1,961万2千円や流動負債の前受金3,156万円などが増加しているが、繰延収益の収益化累計額3億3,371万7千円、固定負債の企業債3億6,444万1千円などの減少により、負債合計は、143億4,525万3千円で前年度に比べ5億9,703万円の減少となっている。

第 11 表 負債

(単位：千円，%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較	
			増 減	伸 率
固定負債	4,292,488	4,656,929	△364,441	△7.8
企業 債	4,292,488	4,656,929	△364,441	△7.8
流動負債	647,660	666,144	△18,484	△2.8
企業 債	399,141	385,415	13,726	3.6
未 払 金	209,467	273,083	△63,616	△23.3
前 受 金	31,560	—	31,560	皆増
引 当 金	6,487	6,641	△154	△2.3
そ の 他 流 動 負 債	1,005	1,005	0	0.0
繰延収益	9,405,105	9,619,210	△214,105	△2.2
長 期 前 受 金	15,250,429	15,130,817	119,612	0.8
収 益 化 累 計 額	△5,845,324	△5,511,607	△333,717	6.1
負 債 合 計	14,345,253	14,942,283	△597,030	△4.0

(3) 資本（第 12 表参照）

資本金 9,316 万 2 千円が増加し、剰余金 837 万 6 千円の減少により、資本合計は、55 億 9,221 万 2 千円となっている。

第 12 表 資本

(単位：千円，%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較	
			増 減	伸 率
資本金	5,217,132	5,123,970	93,162	1.8
剰余金	375,080	383,456	△8,376	△2.2
資本剰余金	375,080	375,080	0	0.0
国 庫 補 助 金	279,154	279,154	0	0.0
県 補 助 金	64,601	64,601	0	0.0
受 益 者 負 担 金	204	204	0	0.0
受 益 者 分 担 金	5,624	5,624	0	0.0
一 般 会 計 負 担 金	25,209	25,209	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	288	288	0	0.0
利益剰余金	0	8,376	△8,376	皆減
当年度未処分利益剰余金	0	8,376	△8,376	皆減
資 本 合 計	5,592,212	5,507,426	83,786	1.5

5 原価計算（第13表参照）

有収水量1 m³当りの下水道使用料（農業集落排水使用料を含む）単価187円29銭とその他負担金等分の単価279円38銭を加えた計(D)466円67銭に対して、処理原価の単価(E)は、524円35銭となっている。この結果、充足率は、89%で不足額57円68銭が生じ、一般会計補助金で補てんしている。

前年度との比較では、営業収益(B)の2,848万1千円減少に対して、処理原価(C)も1,195万1千円減少したため、1 m³当りの単価の不足額(D)－(E)は、13円57銭増加している。

第13表 原価計算

(単位：千円)

区 分		平成30年度	平成29年度	前年度比増減
有収水量 (m ³) (A)		1,334,786	1,370,382	△35,596
営業収益	下水道使用料 (農業集落排水使用料を含む)	249,996	256,147	△6,151
	その他負担金等	372,913	395,243	△22,330
	合 計 (B)	622,909	651,390	△28,481
処理原価	直接処理費 (処理場費他)	229,037	235,710	△6,673
	営業費 (総係費他)	713,507	707,630	5,877
	営業外費用 (支払利息他)	112,101	119,358	△7,257
	長期前受金戻入	△354,756	△350,858	△3,898
	合 計 (C)	699,889	711,840	△11,951
1 m ³ 当 り の 単 価				
下水道使用料分 (農業集落排水使用料分を含む)		187 円 29 銭	186 円 92 銭	37 銭
その他負担金等分		279 円 38 銭	288 円 42 銭	△9 円 4 銭
合 計 (D)		466 円 67 銭	475 円 34 銭	△8 円 67 銭
処理原価分(C)／(A)＝(E)		524 円 35 銭	519 円 45 銭	4 円 90 銭
差引不足額 (D)－(E)		57 円 68 銭	44 円 11 銭	13 円 57 銭
不足分補てん (一般会計補助金)		57 円 68 銭	44 円 11 銭	13 円 57 銭

6 経営分析比率（第14表及び第15表参照）

第14表 損益に関する比率

項 目	平成30年度	平成29年度	平成29年度 全国平均値	備 考
総収支比率 (%)	100.0	100.0	112.9	
経常収支比率 (%)	101.2	100.0	108.8	
営業収支比率 (%)	66.1	69.1	85.5	
企業債償還元金対料金収入比率(%)	154.2	145.9	94.8	
企業債利息対料金収入比率(%)	43.0	45.5	24.2	
職員給与費対料金収入比率(%)	29.6	30.0	8.8	
企業債償還元金対減価償却額比率(%)	60.9	59.7	142.2	
自己資本回転率 (回)	0.11	0.12	—	
固定資産回転率 (回)	0.03	0.03	—	

（1） 総収支比率，経常収支比率，営業収支比率

各収支比率は，収益性を見る最も代表的な指標であり，100%以上が望ましい。

（2） 企業債関係

ア 企業債償還元金対料金収入比率

企業債償還元金と料金収入を比較したもので，比率は低いほど良い。

イ 企業債利息対料金収入比率

支払利息と料金収入を比較したもので，比率は，低いほど良い。

ウ 企業債償還元金対減価償却額比率

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合を示し，100%以上となると注意を要する。

（3） その他の比率・構成比率

ア 職員給与費対料金収入比率

職員給与費と料金収入を比較したもので，比率は，低いほど良い。

（職員給与費は，資本的支出に係る職員給与費を含む。）

イ 自己資本回転率

企業に投下，運用されている資本のうち，自己資本の効率を測定し，高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。

ウ 固定資産回転率

営業収益と設備資本に投下された資本との関係で，回転率が低いことは，過大投資を示す。

第 15 表 資産及び資本に関する比率・構成比率

(単位：％)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 29 年度 全国平均値
(流 動 性)			
流動比率	65.3	70.2	66.4
当座比率	63.3	70.2	—
(安 全 性)			
自己資本構成比率	28.0	26.9	58.0
固定資産構成比率	97.9	97.7	—
固定資産対長期資本比率	197.4	196.6	101.7
固定比率	349.0	362.8	—
固定負債構成比率	21.5	22.8	—

(1) 流動比率

短期債務に対して、これに必ずべき流動資産があるかどうかの割合を示すもので、通常 200%以上が理想とされており、地方公営企業では 100%を下回らなければ良いとされている。

(2) 当座比率

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と、流動負債を対比させたものである。流動比率と同様に短期債務に対する支払能力を示す指標で、100%を超える必要がある。

(3) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示す指標で、高いほど安定しているといえる。

(4) 固定資産構成比率

総資産に占める固定資産の割合を示す指標であり、一般的には、この比率が低いほうが機動的な経営が可能である。

(5) 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から常に100%以下であることが望ましい。

(6) 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標で、100%以下であれば、固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになり、100%を超えていけば、借入金で設備投資が行なわれることになる。

(7) 固定負債構成比率

総資本に占める固定負債の割合を示す指標で、この比率が低いほど経営が安定しているといえる。

審 査 資 料

経営分析算式表

下水道事業会計

分析比率の算式及び説明

(損益に関する比率)

(1) 総収支比率 (%)

$$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} = \frac{1,073,608}{1,073,608} = 100.0\%$$

総収益（営業収益＋営業外収益＋特別利益）と総費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）を対比したものであり、100%以上は黒字経営である。

(2) 経常収支比率 (%)

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \frac{622,909+444,025}{942,544+112,101} = \frac{1,066,934}{1,054,645} = 101.2\%$$

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）の関連を示す。100%以上が望ましい。

(3) 営業収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} = \frac{622,909}{942,544} = 66.1\%$$

営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動能力を表す。100%以上が望ましい。

(4) 企業債償還元金対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入（営業収益）}} = \frac{385,415}{249,996} = 154.2\%$$

企業債償還元金と料金収入を比較したもので、比率は低いほどよい。

(5) 企業債利息対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{料金収入}} = \frac{107,512}{249,996} = 43.0\%$$

支払利息と料金収入との割合で、比率は低いほどよい。

(6) 職員給与費対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} = \frac{78,948}{249,996} = 29.6\%$$

職員給与費（児童手当を除く）と料金収入を比較したもので、比率は低いほど望ましい。

※ 職員給与費は、資本的支出に係る職員給与費 27,646 千円を含む。

(7) 企業債償還元金対減価償却額比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却額}} = \frac{385,415}{633,009} = 60.9\%$$

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。

(8) 自己資本回転率 (回)

$$\begin{aligned} \frac{\text{営業収益}}{(\text{期首資本} + \text{期末資本}) \div 2} &= \frac{622,909}{\frac{(5,123,970 + 383,456) + (5,217,132 + 375,080)}{2}} \\ &= \frac{622,909}{5,549,819} = 0.11 \end{aligned}$$

企業に投下、運用されている資本（資本金＋剰余金）の効率を測定する。高いほど投下資本に対して営業活動が活発なことを示す。

(9) 固定資産回転率 (回)

$$\begin{aligned} \frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2} &= \frac{622,909}{\frac{(19,981,747 + 19,541,747)}{2}} = \frac{622,909}{19,748,247} = 0.03 \end{aligned}$$

企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この回転率が低いことは、過大投資を示す。

(資産及び資本に関する比率・構成比率)

(1) 流動比率 (%)

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{422,718}{647,660} = 65.3\%$$

短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が充分あるかどうか、その割合を示す。通常 200% 以上が理想値とされているが地方公営企業法では、100%を下回らなければ良いとされている。

(2) 当座比率 (酸性試験比率) (%)

$$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} = \frac{401,852 + 8,367}{647,660} = \frac{410,219}{647,660} = 63.3\%$$

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので 100%以上が理想比率とされている。

(3) 自己資本構成比率 (%)

$$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} = \frac{5,217,132 + 375,080}{19,937,465} = \frac{5,592,212}{19,937,465} = 28.0\%$$

総資本 (負債 + 資本) に占める固定負債・自己資本 (資本金 + 剰余金) の割合を示すもので、固定負債構成比率が低く、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。

(4) 固定資産構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} = \frac{19,514,747}{19,937,465} = 97.9\%$$

固定資産が総資産に占める割合を表し、この比率が高いと資本の固定化、固定費の増加傾向となる。低い方が、機動的な経営が可能である。

※ 固定資産 = (有形固定資産 + 無形固定資産 + 建設仮勘定 + 投資) - 減価償却累計額

(5) 固定資産対長期資本比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金}) + \text{固定負債}} = \frac{19,514,747}{(5,217,132 + 375,080) + 4,292,488}$$
$$= \frac{19,514,747}{9,884,700} = 197.4\%$$

固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましく、100%をこえた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

(6) 固定比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} = \frac{19,514,747}{5,217,132 + 375,080}$$
$$= \frac{19,514,747}{5,592,212} = 349.0\%$$

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内でおさまっていることになる。100%を越えていれば、借入金で設備投資を行っていることになる。

(7) 固定負債構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} = \frac{4,292,488}{19,937,465} = 21.5\%$$

自己資本構成比率とは逆に、総資本（負債＋資本）に占める固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示すものである。

第6 むすび

平成30年度水道事業会計決算は、総収益が7億7,268万6千円、総費用が6億4,659万1千円で、差引き1億2,609万5千円の当年度純利益が生じています。その結果、当年度末処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金1億5,488万2千円、その他未処分利益剰余金変動額（建設改良積立金の取崩し）2,516万6千円に当年度純利益を加え3億614万3千円となりました。当年度純利益は、前年度に比べ7,205万8千円減少しています。

収益の根幹である給水収益は、6億5,054万7千円で前年度に比べ2,634万3千円の減収でしたが、修繕費や給水装置工事費などの費用が減少したため、営業利益は1億1,646万1千円でした。経営状況は、引き続き良好と判断されます。

水道事業においては、人口減少や節水意識・節水技術の向上に伴う給水量の減少により、給水収益の見通しは非常に厳しい状況です。

一方で、高度経済成長期に集中的に整備した施設の老朽化に伴う大量更新、耐震化の推進など災害対策に要する経費の増大が見込まれることから、将来的な水需要の動向を把握し、適切に財源を確保する中で、施設の更新・整備等について、中長期的な計画をもって実行することが肝要です。

今年度は、前早世浄水場中央監視装置外更新工事（平成29年度からの継続事業）、緊急時給水拠点確保等事業として重要給水施設配水管耐震化工事などが施工されました。

今後とも、『恵み多き島』えたじまの安心を支える水道」という基本理念に基づき、経営の効率化・合理化を図り、健全財政の維持と経営基盤のより一層の強化に努められ、危機管理体制の強化も含め、市民に安心・安全な水道水の安定供給に努めてください。

また、広島県を中心とする水道事業の広域連携についても、本市施設の統廃合だけでなく危機管理の観点も含め、十分な検討をお願いするところです。

平成30年度下水道事業会計決算は、総収益が10億7,360万8千円、総費用も同額の10億7,360万8千円で、当年度純利益は0円です。その結果、当年度末処分利益剰余金及び前年度繰越利益剰余金も0円でした。

営業収益は6億2,290万9千円、営業費用が9億4,254万4千円で、差引き3億1,963万5千円の営業損失が生じています。前年度に比べ営業損失額が2,768万5千円増加しております。

営業収益のうち、下水道使用料及び農業集落排水使用料は、2億4,999万6千円で前年度に比べ615万1千円減少しています。また、総務省の繰出基準による一般会計負担金も、3億7,253万6千円で前年度に比べ2,229万2千円減少しています。

営業費用は、減価償却費や処理場費などが増加したものの、管渠費や総係費などの減少により、9億4,254万4千円で前年度に比べ796万円減少しています。

これらにより、営業外収益のうち、収支の均衡を図るための補てんである一般会計補助金は、8,914万9千円で昨年度に比べ2,875万9千円増加しており、非常に厳しい経営状況が続いています。

下水道事業において、人口減少社会の到来等により、使用料の増収は見込めない中、多額の企業債償還や経年劣化による施設の改築更新や災害時に備えた施設の耐震化など維

持更新に要する経費負担が大きくなることで、今後の経営を取り巻く環境は厳しいものと予測されます。

このような中、使用料収入の確保を図るため、処理区域内での啓発活動を行うとともに、大規模災害時における市民への影響を最小限に食い止めるような危機管理体制の強化に努めてください。

また、下水道事業は、公衆衛生の向上、浸水の防除、水質保全を図るため重要な社会基盤であることから、健全経営のもと事業が安定的に経営されることを望みます。

平成30年7月豪雨災害に伴う被災箇所の本復旧工事及び施設の耐震化対策等、多額の費用負担が見込まれており、財政基盤の強化と効率的かつ効果的な経営に取り組んでいただきたいと思います。

今後も、復旧工事が本格化するなか、ライフラインである上下水道施設の着実な復旧・復興にご尽力いただくようお願いいたします。